

# 大規模地震・津波災害に強い地域づくりの推進

政策提言先 内閣府、総務省、国土交通省

## 政策提言の要旨

高知県では、南海トラフを震源とする超巨大地震・津波への備えが喫緊の課題となっています。東日本大震災を教訓として緊急に実施する防災・減災等のための全国防災対策費及び緊急防災・減災事業債の仕組みは、人命と財産を守るための防潮堤の整備や避難場所の確保などの対策を中心とするハード対策を進めるうえで非常に有効な制度となっています。新たな想定を踏まえた対策の見直しに柔軟に対応するとともに、今後とも必要な事業が実施できるよう、事業費を拡大し、引き続きこの制度を継続していくことが必要です。

さらに、現在の対策に加えて、発生頻度の高い津波へ対応していくための海岸堤防等の整備や補強など、最低限のハード対策を実施していく場合でも、今後も多額の財政需要が見込まれます。このため、緊急的な対策のみならず、財政上の恒久的な特別措置を盛り込んだ超巨大地震・津波に備えるための財政支援制度の創設が必要です。

## 【政策提言の具体的内容】

◎高知県では東日本大震災の教訓も踏まえ、これまでも近い将来発生が予想される南海トラフ超巨大地震対策を加速化して取り組んできましたが、特に、3月31日に発表された南海トラフを震源とする超巨大地震・津波に係る国の新たな想定を受けて、現在、県における対策のさらなる強化や市町村の津波避難計画等の見直しを加速的に進めているところです。平成23年度に創設された全国防災対策費及び緊急防災・減災事業債の仕組みは、全国的に必要な各種対策に適用でき、自由度が高く、地震対策を推進するには非常に有効な制度です。このため、24年度に直ちに実施していく地震対策に柔軟に対応するとともに、来年度以降も必要に応じて、事業費を拡大し、引き続き制度を継続していけるよう、24年度の地方財政計画と同様、通常収支とは別枠で整理し、必要な財源を確保することが必要です。

◎さらに、今後も、多額の財政需要が必要となる見込みであり、例えば、高知県では、発生頻度の高い津波に対応していくための海岸堤防等の整備や補強など、大規模地震対策としての最低限のハード整備のためには、今後約1.2兆円の費用が見込まれています。これを東海・東南海・南海地震の影響を受ける主な9県に拡大して推計すると約8兆円が必要となります。この費用を事前に投資して、各種社会基盤施設の揺れや津波に対する補強を一層加速化することが、人の命を守り、被害を軽減することに大きく寄与するものと考えます。このため、緊急的な対策のみならず、補助率の嵩上げや地方財政措置の充実などの財政上の恒久的な特別措置を盛り込んだ超巨大地震・津波に備えるための財政支援制度の創設が必要です。

## 【政策提言の理由】

南海トラフ超巨大地震発生の逼迫度は高まりつつあります。大規模地震・津波が発生すると、甚大な被害を受けることが想定されますが、これに対する備えはまだまだ不十分なうえ、ハード対策には多大な予算と長い期間が必要であり、対策の加速化と財源の確保が大きな課題となっています。

【高知県総務部 財政課・市町村振興課、危機管理部 南海地震対策課、土木部 土木企画課】